⑷ Fulfillment period : From April 1, 2012 through March 31, 2015
⑸ Fulfillment place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2010, 2011 and 2012)
⑺ Time-limit for Tender : 17 : 00, February 16, 2012
⑻ Contact point for the notice : Naoto Ootani, Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1, Higashi, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8561 Japan. TEL 029―861―2029

○産総第68号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　基幹業務システムミドルウェア保守　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成24年４月１日から平成25年３月31日
⑸　履行場所　独立行政法人産業技術総合研究所
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に独立行政法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、独立行政法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号又は第４号のいずれかに該当する者においては、上記⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１
独立行政法人産業技術総合研究所　財務部調達室　大谷　直人　電話029―861―2029
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　平成23年12月22日から平成24年１月24日まで上記において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成24年１月10日15時　独立行政法人産業技術総合研究所つくば中央第一事業所　中央本館Ｂ棟１階入札室（01162―２室）
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　平成24年１月31日17時　独立行政法人産業技術総合研究所　つくば中央第一事業所　中央本館Ｂ棟１階　財務部調達室
⑸　入札書の受領期限　平成24年２月16日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　平成24年２月17日15時　独立行政法人産業技術総合研究所　つくば中央第一事業所　中央本館Ｂ棟１階　入札室（01162―２室）

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の３⑸の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsunori Kobayashi Director-Procurement Office for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Middleware Application Support for Intranet Information Systems 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2012 through March 31, 2013
⑸　Fulfillment place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2010, 2011 and 2012)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, February 16, 2012
⑻　Contact point for the notice : Naoto Ootani, Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1, Higashi, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8561 Japan. TEL 029―861―2029

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年12月22日
独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長　安井　　至
◎調達機関番号　545　◎所在地番号　13

○第９号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　平成24年度　独立行政法人製品評価技術基盤機構バイオテクノロジーセンター（木更津市）庁舎で使用するガスの調達１式
契約最大使用量　330㎥／h
予定使用ガス量　380,432㎥
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　平成24年４月１日から平成25年３月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約最大使用量に対する単価（㎥単価、同一月においては単一のものとする。）及び予定使用ガス量に対する単価（㎥単価、同一月においても単一のものとする。）を根拠（少数点以下を含むことができる。）とし、当機構が指示する契約最大使用量及び予定使用ガス量の対価について入札金額とすること。また、落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするもので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100を乗じて得た金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。